



# 大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-47-8073

### 大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし  
緑を広げ 安全に努め  
心を育て 助け合います

<インターネットURL>  
大垣市議会 検索

大垣市役所新庁舎完成開所式（令和2年1月5日）

議場



食堂「キッチン楠木」

1階ロビー

## 第4回市議会定例会 令和元年度一般会計 補正予算などを可決

第4回市議会定例会を2月2日から16日までの日程で開催しました。

初日には、大垣市教育委員会教育長の任命、人権擁護委員候補者の推薦についての2議案を先議した後、市長から令和元年度一般会計補正予算などについて提案説明を受けました。

9日には、12名の議員が市政運営に関する一般質問を行い（2〜3面に掲載）、11日から13日には各委員会において付託議案の審査を慎重に行いました。

16日の最終日には、各委員長が審査結果の報告を行い、市長提出議案17議案を可決しました。また、議員提出議案として、「あおり運転」に対する厳罰化とさらなる対策の強化を求める意見書を可決し閉会しました。

### 定例会日程

12月 2日	本会議（提案説明）
9日	本会議（一般質問）
11日	市民病院に関する委員会
12日	建設産業委員会 教育福祉委員会
13日	総務環境委員会
16日	議会運営委員会、本会議

### 可決された主な議案

#### 補正予算 【一般会計】

- ◇国庫補助金の増額に伴い、来年度に実施予定の荒崎幼保園改築事業費1億2570万円を前倒して計上。
- ◇大垣市土地開発公社の経営健全化を推進するため、大垣市土地開発公社が保有する福田公園の用地取得費3億960万円を計上。
- ◇認定子ども園の受入園児数の増加に伴い、施設型給付費2400万円を計上。
- ◇指定管理者の再指定に伴い、青年の家の指定管理料について、債務負担行為限度額1億900万円を設定。
- ◇大垣市土地開発公社経営の健全化に関する計画に基づき、アーチエリー場の用地取得費1億4580万円、野外活動センターの用地取得及び測量費2億7780万円をそれぞれ計上。また、老朽化したアーチエリー場施設を改修するため、1000万円を計上。

#### 【公設地方卸売市場事業会計】

- ◇令和2年度からの指定管理者制度の導入に向けて、施設改修工事やパソコン購入等のため440万円を計上するとともに、指定管理料について、債務負担行為限度額1億4800万円を設定。

#### 条例等

- ◇大垣市部設置条例の一部改正について  
社会情勢の変化等に対応した、わかりやすい組織とするため、行政組織の改編に伴い所要の改正を行うもの。
- ◇大垣市公設地方卸売市場業務条例の一部改正について  
卸売市場法の一部改正に伴い、市場における卸売業者等に関する規則を緩和するほか、所要の改正を行うもの。
- ◇大垣市下水道条例等の一部改正について  
下水道事業等の経営基盤の安定化等を図るため、下水道使用料等の改定を行うもの。
- ◇財産の取得について  
競輪場内で演算装置等に電源を供給している電源装置を更新するため、無停電電源装置を購入するもの。

- ◇意見書（文面は4面に掲載）  
「あおり運転」に対する厳罰化とさらなる対策の強化を求める意見書

# 一般質問

12月9日に  
一般質問を  
行いました

## 大垣市の防災政策、防災体制について

石田 仁

**質問**…被災時に、校区全体の住民安否情報を取りまとめ、被災情報が入る拠点避難所である小学校との連絡手段は電話しかない。避難所を明記した防災ガイドブック発刊から5年経つ。個人の災害時行動計画をまとめる「災害・避難カード」を加え改定するとともに、拠点避難所との直通ラインを整備する考えはないか。

**答弁**…市民の安全な避難を促進するため、近年の豪雨災害を踏まえた洪水ハザードマップや防災ガイドブックの改定を進めていく。

「災害・避難カード」「マイタイムライン」は市民一人ひとりが、平時から避難方法等を確認することで、いざというときの速やかな避難につながるため、新しい防災ガイドブックや市ホームページに掲載するとともに、地域防災訓練や防災出前講座等の機会を活用し啓発に取り組む。

## 九年制義務教育学校設立の要望対応について

田中 孝典

**質問**…人口減少の著しい上石津地域から、地域住民の2年以上にわたる協議を踏まえて、小中9年間を一貫制度とする義務教育学校の設立を求める要望書が昨年9月に提出された。現在の小中5校の統合は、未来の子どもたちに最良の教育をという、地域の切実な願いが込められた決断である。本市の対応を伺う。

**答弁**…上石津地域の小中学校は、今後、児童生徒数の減少が見込まれる。集団生活の中で多様な考え方に触れたり、互いに切磋琢磨する環境が重要と考える。

令和元年9月、上石津地域の4つの連合自治会及び上石津まちづくり協議会から、小学校4校と中学校1校を統合し、義務教育学校を設置する要望書が提出された。学校教育の充実という上石津地域の皆様の強い願いや願いが込められた要望書であると受け止める。

## 大垣市職員の男女共同参画について

はんざわ 多美

**質問**…本市は男女共同参画都市宣言をしているが、市政の中で女性も一定数、管理職として政策づくりや政策運用にかかわることが、より多様な視点を市政に反映させるために重要と考える。そこで、女性管理職（部長・課長・主幹）の人数と割合及び女性管理職が少ない理由と改善策を伺う。

**答弁**…本市では、平成28年3月に「大垣市職員活躍応援プラン」を策定し、女性職員が個性と能力を發揮して活躍できる職場環境づくりを推進している。

管理職に占める女性職員の人数及び割合は、平成31年4月現在、部長級が3人で5.7%、課長級が40人で21.7%、主幹級が103人で24.5%、全体で146人、22.2%である。

なお、女性の部長職は、市民病院診療部の医師2人と看護部の看護師1人である。

## 災害ごみ(災害廃棄物)の処理について

不破 光司

**質問**…大垣市地域防災計画には、ごみ等処理体制の整備における廃棄物仮置き場等候補地の選定が記載されている。そこには、交通事情、地域ごとの廃棄物発生量、安全性、収集効率等を考慮し、平常時から仮置き場・中間処理基地のための候補地を検討しておく必要があるが、その検討状況を伺う。

**答弁**…近年、全国各地において大規模災害が発生し、災害廃棄物の処理が課題となっている。本市では、災害廃棄物の処理を円滑に実施するため、大垣市地域防災計画を補完する震災廃棄物処理マニュアルを平成25年3月に定めている。

廃棄物の仮置き場等候補地の選定については、クリーンセンター管理地などを候補地として考えているが、災害の発生地域、廃棄物の発生量により、他の仮置き場等を選定する必要もあり遅滞なく定めていく。

## 電子市役所について

空 英明

**質問**…電子市役所構築に向けさまざまな実証実験が行われてきた。その結果を踏まえ、どのような市民サービスを展開していくのかを伺う。業務の効率化とともに来庁者が利用しやすく、市民に寄り添った窓口対応への補完が基本で、電子市役所構築で生まれた時間等を一層の市民サービス向上につなげることを期待する。

**答弁**…新市庁舎では、来庁者に対して、コミュニケーション機能やAI（人工知能）を搭載したロボットを活用し、庁舎内案内や各課への誘導サービスを実施するほか、スマートフォンアプリ上のチャットボット（自動会話プログラム）により、24時間、市民から問い合わせの多い項目に回答するFAQ（よくある質問及び回答集）を稼働する。また、市税や証明書交付手数料などをキヤッシュレスで納付できる環境を整備する。さらに、市政情報やイベント情報等を映像で提供するデジタルサインとともに、庁舎内に無料のWi-Fi環境を提供するなど、市民サービスを担う職員を補助するほか、先端技術の活用を図りながら、市民に寄り添ったサービス

## 投票率向上について

長谷川 つよし

**質問**…令和元年7月に行われた参院選における本市の投票率は、44.34%と県内最低となった。投票率向上には、誰もが気軽に投票できる環境を整えることが必要である。近年の期日前投票率の上昇傾向を踏まえ、民間企業にも積極的に働きかけ、人が集まる場所への期日前投票所の増設を提言するが、市の見解を伺う。

**答弁**…本市における選挙の投票率は低下傾向にあり、昨年7月の参議院議員通常選挙は低い投票率となった。その原因は、政治に対する関心が薄いなどの理由から、10代から30代の若者の投票率が低いことが挙げられる。平成28年に執行された参議院議員通常選挙では、現岐阜協立大学内に期日前投票所を設置したが、学生投票は46人と低調で

サービスの展開に努めていく。また、RPA（ロボティクス・プロセス・オートメーション）を活用し、定型業務の自動化や、他の行政機関との手続きのオンライン化を進めるなど、内部事務の合理化や効率化を進め、これによって生み出された時間を活用し、市民サービスの充実を図っていく。

あった。大学構内であつても学生の投票にはつながらず、地域住民にとつても投票しやすい環境ではなかつたと考える。この現状を踏まえ、令和3年1月執行予定の県知事選挙から、本市の有権者全体の利便性や投票率向上が期待できる大型商業施設に期日前投票所を試行的に設置していく。

市役所窓口や小中学校等への翻訳機導入について

梅崎 げんいち

質問…訪日外国人や在留外国人が年々増加するなか、行政の窓口や小中学校などの教育施設に、多言語翻訳機を導入する自治体が増えている。多言語翻訳機の導入は、外国人市民への窓口対応の円滑化や、外国人児童生徒への学習支援体制の強化につながると考えるが、本市の見解を伺う。  
答弁…本市では、本庁舎にポルトガル語と英語の通訳者を配置するほか、平成31年4月から市役所窓口においてタブレット端末による31言語対応の音声翻訳アプリを試験的に導入している。また、令和元年5月から岐阜県在住外国人相談センターによる14言語に対応した電話通訳サービスを活用している。市役所窓口等への翻訳機導入について

は、新庁舎開庁時から利用できるよう進めている。小中学校への多言語対応した翻訳機の導入については、児童生徒とのコミュニケーションを図ることや、保護者との懇談等で双方向の音声翻訳が可能となり、今後、台数の拡充を検討していく。

災害によるライフライン停止時の対策について

近沢 正

質問…避難所での生活を余儀なくされた時にライフラインが停止するとさまざまな不都合が生じる。そのような時でも電気が使えれば避難所生活の質を保ちストレスを軽減できる。さらに避難所が安心を得られる場所にもなる。そのため太陽光発電の設置が有効と考えるが、本市の考えを伺う。  
答弁…本市では、小中学校をはじめとする124施設の指定避難所のうち、24施設において太陽光などの発電装置を備え、防災備蓄倉庫などに合計117台の発電機を配備し、電源確保に努めている。災害時の発電機の燃料は、岐阜県石油商業組合西濃支部との応援協定に基づき供給を受けることになっている。地区センターの停電対策として、全18施設のうち2施設が発電機を所

有し、6施設が防災備蓄倉庫の発電機を利用できる。太陽光発電設備は、設置スペースや屋根の強度などの条件、蓄電池が必要になる等の課題があるため、各地区センターに適した停電対策を指定管理者と研究している。今後とも、防災・減災力の向上に努め、安全・安心のまちづくりに取り組んでいく。

新市庁舎について

関谷 和彦

質問…行政サービスの電子化やロボットによる窓口案内等、先端技術を活用した電子市役所の構築が図られた。新市庁舎の建設事業費及び今後のスケジュール、そして、市民の生命や財産を守る防災拠点としての特長や機能を伺う。また、新市庁舎及び丸の内公園を含めた大垣市の豊富な地下水の活用について伺う。  
答弁…新市庁舎の建設総事業費は約121億円で、今後、旧本庁舎の解体、来庁者駐車場や周辺道路、丸の内公園の整備を進め、令和3年度末までにすべての工事が完了予定である。新市庁舎は免震構造を採用しているため大地震でも倒壊や損壊はしない。また、自家発電設備や受水槽を整備し、災害時にも復旧・復興の拠点として継続的に使用でき

る庁舎となっている。さらに、災害対策本部となる4階の情報会議室には、大型マルチビジョンや通信設備を整備し、各地域事務所とはテレビ会議システムにより、また、災害現場等とはスマートフォンでのテレビ会議システムにより、映像や音声で市内各地の災害情報の送受信ができる。新市庁舎と併せて整備する丸の内公園は、地下水を利用した井戸舟や水盤を備えた親水公園として整備していく。

加齢性難聴に対する補聴器購入助成について

中田 としや

質問…70歳以上の高齢者の半数は、加齢性難聴と推定される。生活に支障をきたしているにもかかわらず、規定(70デシベル)以上の聴力があるため身体障害者とは認定されない。中度、軽度の加齢性難聴者への支援が、認知症予防との関係で注目されており、加齢性難聴者に対して補聴器購入費を助成してはどうか。  
答弁…本市では、多くの自治体と同様、身体障害者手帳が交付される、両耳の聴力レベルが70デシベル以上等、重度の難聴者を対象に、障害者総合支援法に基づく補聴器購入費等の助成を行っている。現在、一部自治

体から国に対して、中度、軽度の加齢性難聴者への補聴器購入に対する公的支援を要望する意見書が提出されている。本市では、国の動向等を注視していく。

SDGsの実現について

中田 ゆみこ

質問…本市のSDGsの達成に向けた今後の取り組みを伺う。また、開発目標No.12のゴールは「持続可能な消費と生産」であるが、食品ロス削減推進法の成立を受け、本市の対応を伺う。SDGsでは一人当たりの食品廃棄量を2030年までに半減する目標を掲げているが、市民・事業者への周知・啓発方法を伺う。  
※SDGsとは「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称であり、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標。  
答弁…本市では、地方創生SDGs官民連携プラットフォームに参画するほか、西美濃3市9町で構成する協議会の職員研修会において内閣府の有識者を招き、SDGsに取り組むことの意味などについて理解を深めてきた。また、食品ロス削減の取り組みについては広報おおがきや市ホームページ、ごみ分別アプリ等を活用して、おいしく食べきりを実践する30・10運動

教員の働き方改革について

岡田 まさあき

質問…教員は長時間勤務で疲弊している。教職人生を豊かにし、効果的な教育活動を保障するための改革は喫緊の課題である。本市の方針と実績はどうか。土曜授業や教育委員会等の事業の代休・振りかえの取得及び勤務時間の適切な管理はできているか。公務災害の現況はどうか。スクールロイヤールの設置を提言する。  
答弁…教育委員会では、平成30年3月に「学校における働き方改革プラン」を策定し、1か月当たりの時間外勤務を小学校は60時間以内、中学校は70時間以内にすることを目標とし、各学校では、学校行事の縮減、会議の回数・時間の削減、学校閉庁日やノー残業デーの設定などを進め、勤務状況が改善されている。土曜授業及び休日開催する教育委員会主催の事業に対する教員の勤務は、夏休みなど長期休業期間に、週休日の振りかえ等を確実にしている。スクールロイヤールの設置は、研究していく。

意見書

第4回定例会で可決された意見書は次のとおりです。意見書は国会をはじめ、内閣総理大臣及び関係各大臣等に送付し、実現を要望しました。

「あおり運転」に対する厳罰化とさらなる対策の強化を求める意見書

本年8月、茨城県の常磐自動車道で、男性が執拗なあおり運転を受けて車を停止させられ、容疑者から顔を殴られるという事件が発生した。また平成29年6月には、神奈川県内の東名高速道路において、あおり運転を受けて停止した車にトラックが追突し、夫婦が死亡している。こうした事件・事故が相次ぐ中、「あおり運転」を初めとした極めて悪質・危険な運転に対しては、厳正な対処を望む国民の声が高まっている。

警察庁は、平成30年1月16日に通達を出し、道路交通法違反のみならず、危険運転致死傷罪や暴行罪等のあらゆる法令を駆使して、厳正な取り締まりに取り組んでいるが、いわゆる「あおり運転」に対する規定がなく、防止策の決め手とはなっていない。今後は、あおり運転の厳罰化に向けた法改正の検討や更新時講習などにおける教育のさらなる推進及び広報啓発活動の強化が求められるところである。

そこで政府におかれては、今や社会問題化している「あおり運転」の根絶に向け、安全・安心な交通社会を構築するため、次の事項について早急に取り組むことを強く求める。

- 1. 「あおり運転」の規定を新たに設け、厳罰化については、危険運転を行った場合のみでも道路交通法上、厳しく処罰される海外の事例なども参考としながら、実効性のある法改正となるよう、早急に検討を進めること。
2. 運転免許更新時における講習については、これまでの交通教則による講習に加え、あおり運転等の危険性やその行為が禁止されていること及びその違反行為に対しては取り締まりが行われることについての講習も行うこと。また、更新時講習に使用する教本や資料などに、これらの事項を記載すること。
3. 広報啓発活動については、あおり運転等の行為が禁止されており、取り締まりの対象となることや、「あおり運転」を受けた場合の具体的な対処方法などについて、警察庁及び都道府県警察のホームページ、SNSや広報誌などを効果的に活用し、周知に努めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年12月16日

大垣市議会

視察報告

議会運営委員会 11月6日～8日

- 広島県呉市
・議会運営について
・西日本豪雨災害における議会の対応について
広島県廿日市市
・タブレット端末を活用した議会運営について
大阪府八尾市
・議会改革について
・大規模自然災害発生時の議会の役割について



広島県呉市議会

市民病院に関する委員会 11月14日～15日

- 福井県立病院
・医師、看護師確保の取り組みについて
・地域連携について
石川県立中央病院
・病院建て替えに伴う課題、問題点について



福井県立病院

令和元年第4回定例会 議案審議結果一覧

全会一致で可決された議案

Table with 4 columns: 議案番号, 議案名, 議案番号, 議案名. Lists 16 items that were unanimously approved.

賛否が分かれた議案

Table with 4 main columns: 議案番号, 議案名, 議決結果, and a grid of member votes. Includes a legend for赞成, 反対, 退席.

○=賛成、×=反対、- =退席 議長は採決に加わらないため、斜線としています。

◆一般質問の録画放映(ケーブルテレビ)

大垣市議会では、市民の皆さまに議会活動への理解を深めていただくため、各定例会(3月、6月、9月、12月)の一般質問を大垣ケーブルテレビ(11ch)による録画で放映しています。次回の放映は、3月中旬(一般質問が行なわれた週の土・日)を予定しています。

◆本会議・委員会会議録がご覧いただけます。

本号に掲載された質問・答弁等の詳しい内容については、図書館、市政情報コーナー、市議会ホームページなどでご覧いただけます。(発行・掲載予定2月下旬) ホームページは



旧市庁舎議場での最後の本会議

55年間にわたりさまざまな歴史を重ね一時代を築いてきた旧市庁舎議場は、昨年12月の定例会を最後に、その役割を終えました。

次期定例会からは新庁舎の議場で開催し、より一層、市民の負託と信頼に応えてまいります。

